



Nishitokyo City
西東京市

議会だより

第80号

平成30年11月15日
(2018年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13 042-464-1311 編集/議会報編集委員会 発行/西東京市議会

平成30年
第3回
定例会

第3回定例会

会期…8月31日(金)～10月1日(月) 32日間

	審議 件数	可決・採択 ※1	否決・不採択 ※2	継続
市長提出議案	20	19	1	
条例	6	6		
予算	6	6		
決算	6	5	1	
その他	2	2		
委員会提出議案	1	1		
議員提出議案	8	7	1	
請願・陳情	10	2		8

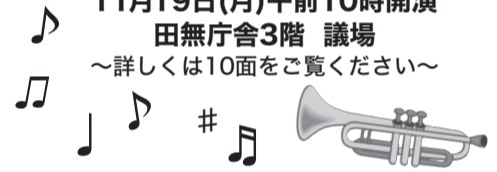
※1「可決・採択」には、認定、同意を含んでいます。
※2「否決・不採択」には、不認定を含んでいます。

第7回議場コンサート

11月19日(月)午前10時開演

田無庁舎3階 議場

～詳しくは10面をご覧ください～



東京消防庁による倒壊建物救出救助訓練



議会災害対策支援本部

市議会防災訓練

市総合防災訓練時に市議会災害対策支援本部を設置し、参集訓練等を行いました。
(平成30年10月21日撮影)

主な議案

平成29年度一般会計・特別会計の決算を審査

8面へ

平成29年度予算が適正に執行されたかなどを審査するため、24名の議員(議長、副議長、監査委員を除く)を委員とする決算特別委員会を設置し、審査を行いました。審査の結果、一般会計決算(歳入決算額720億441万2,960円、歳出決算額703億4,674万2,367円)及び4つの特別会計を認定しました。

「第2次総合計画(後期基本計画)に示す施策の目標について」を可決

7面へ

事業の進捗状況、市民意向等を踏まえ、西東京市第2次総合計画(後期基本計画)に示す目標を定めることについて、賛成多数で可決しました。

「子ども条例」を可決

7面へ

今と未来を生きる全ての子どもが健やかに育つ環境を整えるため、その理念を共有し、まち全体で子どもの育ちを支えていくことを目的とした条例について、全会一致で可決しました。

政務活動費の領収書等のホームページ公開を始めました!

詳しくは6面をご覧ください!

10面	9面	8面	7面	6面	5面	4面	3面	2面
議案の議決結果一覧 請願・陳情の結果 今定例会で可決した意見書・決議 第7回議場コンサート 次回定例会のお知らせ 2件 編集後記	委員会視察REPORT 文教厚生委員会・議会運営委員会 企画総務委員会・建設環境委員会	予算・決算特別委員会の審査から	委員会の審査から 会議の開催状況 会議録の公開予定	一般質問の要旨 遠藤 源太郎 議員(自民) 浅野 高司 議員(自民) 用語の解説 議員研修会 議会NEWS 政務活動費の領収書等のホームページ公開を始めました!	一般質問の要旨 浜中 のりかた 議員(自民) 酒井 ごう一郎 議員(自民) 田中 のりあき 議員(自民) 保谷 なおみ 議員(自民) 稲垣 裕二 議員(自民) 小林 たつや 議員(自民)	一般質問の要旨 坂井 かずひこ 議員(立憲改) 二木 孝之 議員(立憲改) 森 信一 議員(立憲改) 納田 さおり 議員(無所属②) 佐藤 公明 議員(公明) 藤田 美智子 議員(公明)	一般質問の要旨 森住 孝明 議員(共産) 保谷 清子 議員(共産) 藤岡 智明 議員(共産) 大竹 あつ子 議員(共産) 田代 伸之 議員(公明) 大林 光昭 議員(公明)	一般質問の要旨 後藤 ゆづ子 議員(ネット) かとう 涼子 議員(ネット) 森 てるお 議員(無所属①) たきしま 喜重 議員(みらいい) 山崎 英昭 議員(みらいい) 小峰 和美 議員(みらいい)

紙面の紹介(もくじ)

「声の市議会だより」をお届けしています。
(デジ版・CD版)

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館(☎042-421-4545)へお問い合わせください。

一般質問 (1)

一般質問の要旨

第3回定例会で26人の議員が行った一般質問の主な内容です。掲載内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
◇質問の詳細は会議録に掲載しています。「会議録の公開予定」は7面をご覧ください。

凡例

- 自由民主党西東京市議員団 (自 民)
西東京市議会公明党 (公 明)
日本共産党西東京市議員団 (共 産)
統一会派みらい (みらい)
立憲民主党・改革フォーラム (立憲改)
生活者ネットワーク (ネット)
無所属 (無所属)

予約が入らなかつた公共施設を有効活用し子どもの居場所を！

後藤 ゆう子 (ネット)

質問 子どもの居場所や学習室として、予約の入らなかつた公共施設を活用できないか伺います。

答弁 住吉会館は1階の交流スペース、男女平等推進センター内のオープンスペースを午後5時30分まで運用しています。学習で利用する中学生以上については午後9時まで利用することができます。公民館は登録

団体に貸し出しをしています。予約が入らない部屋を子どもの居場所として開放することは現在の規定の中では難しいです。貸し出し以外の部屋の有効活用について環境整備に努めます。

質問 市内の避難行動要支援者数は平成30年2月集計で3千424人です。このうち個別計画作成済み件数は427件、作成率が12.5%です。

意見 計画作成の主担当を多くの自治体のように、危機管理室から健康福祉部へ移管した方がよいのではないのでしょうか。

いこいなサロンの制度改善を！児童館の再編成方針に疑問あり

かとう 涼子 (ネット)

質問 施設や病院に入れず、介護する家族もない「看取り難民」が増えている。在宅療養を支える体制整備が急務だ。一方、施設に入

っても、医療行為が必要になると退所せざるを得ないケースもある。現状と課題を伺う。

答弁 2030年には西東京市で700〜800人が看取り難民になると推計される。訪問診療医の増員と施設での看取り体制の強化が課題である。

質問 街中いこいなサロンの助成金申請手続は複雑すぎる。必要経費の補助、活動場所の確保に対してもさまざまな要望がある。制

度の改善を求める。

答弁 事務の簡略化を検討したい。

質問 児童館再編成方針案について伺う。

答弁 施設の再編整理や民営化を検討している。直営の基幹型へ人材を集中し、福祉的機能の強化を図る。

意見 虐待・貧困などへの福祉的対応は、市内全域をカバーできなければ意味がない。民営化された児童館で、福祉的対応をどう強化していくのか。子どもの参加や中高生支援という新たな課題にどう取り組むのか疑問だ。パブコメを実施するまでに、これらの疑問にきちんと答えてほしい。

情報公開の徹底は市の責務 柳泉園の情報公開も市の責務だ！

森 てるお (無所属)

質問 私が議員になったきっかけでもある情報公開は市民の知る権利を保障するためのものだ。国ではこの間、文書をつくっていない

廃棄した、改ざんをするなどともない状態になっている。本市の公文書管理はどうなっているのか。

答弁 文書管理規程に従って行っている。職員の意識向上、適切な事務処理で市民の誤解や不信感を招かないように取り組む。

質問 市の文書管理規程通りであれば適正であると考えられるが、廃棄に関しては第三者機関をつくってチェックする事例が出てきた。公文書は一度廃棄したらもと

に戻せない。第三者機関の設置について考えを問う。

答弁 公文書管理条例をつくり、第三者機関を置く自治体もある。先進的な取り組みと了解している。動向を注視して調査研究する。

質問 柳泉園の長期包括契約策定委員会が6回の会議のうち5、6回の議事録を作成しなかつた。市民の知る権利が侵害された。構成市として改善を求めたのか。

答弁 柳泉園の事務は市の事務から除外されて、柳泉園が主体として執行する。意見 市は知らないよと聞こえた。柳泉園に対して、西東京市民に情報公開をす

新庁舎は、柳沢駅北口徒歩圏に！ふるさと納税の流出、3.3億円！

たきしま 喜重 (みらい)

質問 新庁舎の位置は、市の中心部に該当する西武柳沢駅北側地域にすべきだ。

答弁 具体的な用地の特定には至っていないが、市中心エリアでの統合の可能性について検討していく。

意見 庁舎は一度建てたら50年間使用する。現在適当な該当地等はない。予算を30億円見ているが、できれば使いたくない。この際子どもへの影響を小中一貫校等で最小限に抑えることを前提条件として、学校施設も候補地とし検討する必要

庁舎は先延ばしではなく決断を！異常気象・災害から市民を守れ！

山崎 英昭 (みらい)

質問 庁舎統合10年先延ばしを撤回し、保谷庁舎敷地内に新庁舎を、田無庁舎敷地内に中央図書館や大ホールを中心とした複合施設を建設することが最善の策だ。

答弁 平成45年度を目途に市中心エリアにおける庁舎統合実現を目指す。

質問 ひばりが丘駅前交番移設の再考、ロータリー内の建て替え実現を。

質問 今後、警視庁の取り組みを注視しつつ、何ができるのか改めて検討する。

質問 猛暑やゲリラ豪雨等の異常気象や落雷・停電への対応と地震等の自然災害に対する避難所運営などの危機管理体制の強化を。

災害の検証なしに何ができる 道徳教育の充実

小峰 和美 (みらい)

質問 西日本豪雨災害の教訓をどう捉えているのか。

質問 柳泉園の長期包括契約策定委員会が6回の会議のうち5、6回の議事録を作成しなかつた。市民の知る権利が侵害された。構成市として改善を求めたのか。

答弁 柳泉園の事務は市の事務から除外されて、柳泉園が主体として執行する。

意見 市は知らないよと聞こえた。柳泉園に対して、西東京市民に情報公開をす

がある。また最寄り駅徒歩10分以内がよい。なぜならそれ以上遠ければ職員のパス定期代180円区間でも、1千名を50年間で乗じれば、概算で43億円以上の交通費がかかる。そう考えると本町小学校、同時に隣接する保谷中学校が候補に上がってくる。庁舎決定には、職員

の交通費負担という視点を忘れないでほしい。

質問 他市等へのふるさと納税の流出が平成29年度実績で約3億3千万円、平成28年度が2億3千万円、平成27年度は1億3千万円と、毎年約1億円ずつ上乗せされて流出している。新たな歳入確保策として、新築には弱すぎる。今後、どうするのか。

答弁 先進事例等を調査し、歳入確保に向けて取り組む

の異常気象や落雷・停電への対応と地震等の自然災害に対する避難所運営などの危機管理体制の強化を。

答弁 落雷停電情報の市民への広報充実に努める。避難所運営の支援のあり方の検討と市民への広報に努める。学校では暑さ指数を基準に熱中症予防と適切な教育環境の維持に努めている。

質問 公文書は市民共有の財産だ。電子公文書館を設置し、全公文書を公開せよ。

答弁 市の計画等はホームページに掲載している。

質問 不登校児の問題はなくならない。必ず生まれてくる。不登校児の親の気持ちははかり知れない。ドラマの金八先生を求めるとは、真剣度を示す必要がある。

質問 減災を図る観点から、災害対応の教訓を生かし、防災計画やマニュアル、訓練等に反映する。

質問 ペットは家族だ。災害時に飼育動物の同行避難ができないものか。



質問 ことしから道徳教育の教本ができた。道徳教育とは、人の痛みがわかる、

人の嫌がることはしない、相手の気持ちを考えてことだ。教える先生も痛みのある教える方がとても大事だ。

質問 道徳の授業が効果的に行われるよう、教員の指導力を向上し、道徳教育の一層の充実を図る。

一般質問 (2)

集中豪雨時の緊急溢水対策を急げ

森住 孝明 (共産)

災害対策について

【質問】 台風やゲリラ豪雨に伴う水害・溢水対策は。

【答弁】 白子川上流六号雨水幹線整備を行い、雨水排水ポンプ施設を設置し、貯留施設として供用を開始している。また、下保谷ポンプ場の地下部分を活用し、貯留施設として供用を開始している。今後、東京都が進めている放射線7号の完成後に敷設される白子川一号幹線に白子川上流六号雨水幹線を接続させる予定。

【質問】 現在工事中の谷戸町2丁目の開発行為に伴う通学路の交通安全対策と既設の電柱の対応は。

【答弁】 事業者からは、ガードマンに子どもたちの安全確保を周知し、注意喚起の表示等を設置することや、開発事業完了に合わせて新たに作る自主管理歩道上に電柱を移設する予定と聞いている。教育委員会として、現場の対応状況を確認し、通学路の安全確保に努める。

【質問】 本市の公共施設等のブロック塀の点検に対する取り組みは。

【答弁】 学校や各公共施設の緊急点検を実施し、市報で市民に周知した。公共施設の点検については、緊急対応等の必要な箇所は、市の建築技術職員が再調査を実施した。

施設駐車場、駐輪場の有料化計画は許さない!

藤岡 智明 (共産)

【質問】 行財政改革大綱アクションプランによると、スポーツ施設の駐車場、田無庁舎、田無公民館、中央図書館、きらっとの利用者駐輪場の有料化が計画されている。なぜ有料化なのか。

【答弁】 市有財産の有効活用による歳入確保と施設利用者への利便性向上を図るため。

【意見】 有料化で施設利用者減による減収になりかねない、収入のない小・中学生、高校生から徴収があつていいのか、多くの市民が知らないうちに有料化されてしまふのではないかと。市民を取り込み、市民の暮らしを壊す有料化計画は抜本的に見直すべきだ。

保谷庁舎跡地活用は徹底した情報提供を図れ

【質問】 保谷庁舎跡地活用について、官民連携事業のサウンディング調査の事業者公募が市ホームページに掲載された。この件について市民や議会に説明がなかった。どうだろうか。

【答弁】 保谷庁舎解体後の跡地活用については、約10年間の暫定利用を想定。民間事業者への貸し付けや民間活力の活用など官民連携事業を考えた。

【意見】 議会や市民に十分な情報提供をしないまま、行政の判断での方針決定はあつてはならない。異常な市政運営だ。反省すべきだ。



敷地活用が検討されている保谷庁舎

市民交流施設・がん検診の無料化計画はストロップを!

保谷 清子 (共産)

市民交流施設について

【質問】 市民交流施設は地域住民の大切な活動拠点だ。年間延べ26万人もが利用。

【意見】 受益者負担の考え方を伺う。

【答弁】 受益者負担のあり方について検討する。

【意見】 受益者負担を理由にした有料化は、利用者の減少、コミュニケーション破壊につながる。無料化を守るべき。

【質問】 喉頭がん、前立腺がんは、有料化で大幅に受診率が下がっている。さらに5がん(胃・肺・乳・子宮・大腸)の有料化を計画しているが、受

診率の減少につながる。2つのがんの無料化の復活と5つのがんの無料化の継続を求める。

【質問】 新たな検診方法の導入も視野に入れ、継続的な検診サービスに努める。

【意見】 有料化は経済的に困難な方を検診から遠ざけ、健康応援都市にも逆行する。学校司書の1校1名配置

【質問】 市の平成29年度読書調査集計結果によると、「本を読むことが好きか」の問いに、中学1年生で「どちらかといえば嫌い」が168人、「嫌い」が62人だ。本嫌いの生徒を本好きにするには、子どもの読書力に応じて本を手渡す学校司書の1校1名の配置が急務だ。

【答弁】 学校司書の資質能力の向上に努める。



中学校の図書室

がん検診について

【質問】 熱中症対策について

【質問】 小中学校の熱中症対策の強化を!

小中学校の熱中症対策の強化を!

大竹 あつ子 (共産)

熱中症対策について

【質問】 こよしの夏は命の危険があるほど大変な猛暑となった。小中学校の授業、部活動等での熱中症予防の対策について伺う。また、生活保護者のエアコン設置の状況と対策について伺う。

【答弁】 小中学校は暑さ指数をもとに部活動の中止や活動場所の変更を行った。生活保護でエアコンがない世帯は14世帯ある。見守りについては家庭訪問などを行っている。

【意見】 子どもは体の不調を適切に訴えられないことがある。教員の研修を行い、体調に十分注意するよう求める。生活保護者のエアコンがない状況は命にかかわる。市独自のエアコン設置の補助と夏季加算を求める。

【質問】 手話言語条例について

【答弁】 手話は聴覚障がい者にとっての言語だ。手話の普及のために手話言語条例の制定が必要だが見解は。

【答弁】 都や他自治体の動向を注視し調査研究する。(仮称泉小跡地公園について)

【質問】 泉小出身の子どもの意見聴取が必要ではないか

【答弁】 保護者に聞いたので意見は反映されていると認識している。

【意見】 遊具設置の要望もある。子ども条例制定を踏まえ、意見聴取が必要だ。

【質問】 高齢化が進む中、保険料負担の納得性が高い介護保険の運営をすべき

【答弁】 質の高い介護サービスの提供へ、ケアマネジメ

ントの質の向上に取り組む

つつ、保険料負担のわかりやすい情報提供に努める。

【質問】 お元気なシニア向けに市内の就労先や活動場所を開拓し、紹介する窓口を創設すべき

【答弁】 希望に合わせ、さまざまな活動に参加できる環境づくりを検討する。



平成27年3月に閉校した泉小学校の跡地

「安全」「安心」を実感できる

西東京市を目指して

田代 伸之 (公明)

【質問】 ハザードマップの市民周知について伺う。

【答弁】 次回発行する(仮称)暮らしの便利帳で、情報の掲載を検討する。

【質問】 災害時避難施設にWiFi設置の検討を。

【答弁】 災害時にスマートフォンなどを活用した情報入手の手段として有効。国の補助や他自治体の導入状況も踏まえつつ検討する。

【質問】 庁舎整備において、保谷庁舎で利用できたサービスを、保谷庁舎敷地側で継続して受けることができない窓口の体制を求めてきた。検討状況を伺う。

【答弁】 健康福祉部の窓口サービスは、保谷保健福祉総

合センターに配置する部署で完結する体制を検討。子育て分野の相談機能として、子育て世代包括支援センター設置の検討を進める。

【質問】 都市計画道路路西3・4・13号保谷秋津線整備後、交通空白・不便地域の解消として、交通手段の検討が必要と考える。

【答弁】 民間路線バス誘致に努め、かなわなかった場合に路線バスを補完する代替手段の必要性を検討する。

【質問】 健康事業ガイドに、発達障がいに関する情報を掲載し、普及啓発の取り組みを進めるべきと考える。

【答弁】 次年度に向け検討する。

子どもから高齢者まで誰もが住み心地よいまちへ!

大林 光昭 (公明)

【質問】 高齢化が進む中、保険料負担の納得性が高い介護保険の運営をすべき

【答弁】 質の高い介護サービスの提供へ、ケアマネジメ

ントの質の向上に取り組む

つつ、保険料負担のわかりやすい情報提供に努める。

【質問】 お元気なシニア向けに市内の就労先や活動場所を開拓し、紹介する窓口を創設すべき

【答弁】 希望に合わせ、さまざまな活動に参加できる環境づくりを検討する。

【質問】 障害への理解・啓発へ障害者自身が進行役となつて進める「障害平等研修」を取り入れるべき

【答弁】 実施方法や効果について研究していく。

【質問】 障害者地域生活支援事業を利用しやすくすべき

【答弁】 事業者の人材確保のため、報酬単価見直しを審議会に諮問した。また、移動支援の繰り越し範囲拡大等

を検討、準備する。

【質問】 田無四中の校庭東側にある排水設備の修繕を求めてきた。対応を伺う。

【答弁】 7月に改修した。

【質問】 放課後子供教室の拡充へ、運営体制など抜本的に見直すべき

【答弁】 ボランティアに全てを委ねる運営には限界があり、コーディネーター配置なども検討すべきとの提言を踏まえ、検討していく。

一般質問 (3)

自転車転倒の歩車道の段差改良を公園のボール遊び禁止の見直しを

藤田 美智子 (公明)

質問 要介護状態になった原因を聞き取り調査した。88人中6人が自転車走行中、車道と歩道の5cmの段差で転倒したことがわかり驚いた。試みに幾度も段差を乗り越えてみたが、自転車にとってはかなりの高さ。力強く踏み込んで進めると、角度が浅いと転倒しやすく、バランスを崩す障害物となった。幼児を保育園に送迎する母親や、移動に自転車を

使う高齢者が増える中、この危険な段差は早急に改善すべきと考える。見解を問う。

回答 既に車道と歩道の境界が5cmで整備が完了している道路では、改良工事や

補修工事に合わせ段差が2cmの縁石に取りかえていくなど、安全性に配慮した検討を行っていく。

質問 市内各所の公園において、幼児等が柔らかいボールで遊べるよう公園利用のルールを見直す必要がある。見解を問う。

回答 既存の公園における幼児のまり遊びについては、キャッチボールなどの遊びと区別した運用のルールづくりを検討する。

幼児教育の無償化では幼稚園類似施設も無償化対象に!

佐藤 公男 (公明)

質問 公明党の推進により2019年10月から幼児教育無償化がスタートする。市内にある幼稚園類似施設も無償化の対象とすべきだ。

回答 制度内容に不明点が多く、国の動向を注視する。

質問 大阪北部地震翌日にブロック塀総点検緊急要望書を市長に提出し、市は公共施設の総点検を行った。今後、民間所有のブロック塀をどうするかが重要だ。

回答 まち全体の安全・安心に向けて必要な対応を進める。

質問 長年提案し、平成29年度に導入された被災者生

活再建支援システムにより罹災証明をスムーズに発行できるようにした。今後は被災者自身が写真を撮り提出する自己判定方式を導入し、即日発行を求める。

回答 本市でも導入を検討し、実施体制を整備する。

質問 ひばりヶ丘駅前輪保を人口の急増で、早急な自転車駐車場の整備が必要である。また、電動アシスト自転車はタイヤが太く、ラック式の駐輪場にとめにくい。

回答 北口に整備しているが、今後も駅周辺のみとまとめた土地の確保に努め、電動アシスト自転車のスペースも状況に応じて整備する。

地震多発・気候変動時代の防災石神井川の護岸改修を働きかけよ

納田 さおり (無所属)

質問 通学路の緊急ブロック塀点検の第一段階の目視調査は素人の行政職員が行っており、危険度の見落としが不安だ。実際、本町小北側のコンクリート塀の亀裂は報告が上がっていない。

回答 今回の調査ではコンクリート塀は対象外だった。本町小のブロック塀の亀裂は既に専門業者と倒壊の恐れがないことを確認し補修について調整している。

質問 市のハザードマップは平成12年発生の東海豪雨を想定しており、現在は雨の降り方も総雨量も異なる。現状にあわせた浸水予想に変更しなければならぬ。

回答 今年度の改正時には

土砂災害警戒区域を示す。石神井川の時間雨量50mm対応の護岸改修率は市部において20%。文化大橋以西は都市計画河川にも入らず整備の遅れが懸念される。東京都に護岸改修促進を強く働きかけるべきだ。

回答 柳沢橋付近より上流の未着手区間の具体的計画がなく、整備を要望する。

質問 災害ボランティアの確保にはボランティアセンターの立ち上げ時が重要だ。体制整備の取り組み状況は

回答 受け入れ態勢を整えるため、ボランティアセンターを速やかに設置し、平時から事業者と協定を結ぶ等の取り組みを進める。

市民が安全に暮らすために!建設技能労働者働き方改革!

森 信一 (立憲改)

質問 通学路に数多く存在する個人が所有するブロック塀等の安全点検について市の考え及び対応を問う。

回答 市ホームページでは

ブロック塀の簡易診断票や点検のチェックポイントを掲載し、相談に応じている。

質問 歩きながら、または自転車で乗りながらスマホを操作する若者が増え、歩行者と衝突して死亡に至る事故が多発している。西東京市の取り組みを問う。

回答 中高生に自転車等の安全利用等、交通安全ルールの遵守の啓発を

民間工事、公共工事を問わず、ほぼ全ての建設現場で働く方の就業管理と経験の蓄積ができる建設キャリアアップシステムを西東京市が率先して導入し、普及・利用促進に向けて取り組む考えはないか。

回答 建設技能労働者の適正な評価や処遇改善につながる環境整備は、当市においても建設産業の担い手を確保していく上で重要であることから、国や他自治体などの動向を注視する。

質問 建設技能労働者の適正な評価や処遇改善につながる環境整備は、当市においても建設産業の担い手を確保していく上で重要であることから、国や他自治体などの動向を注視する。

回答 建設技能労働者の適正な評価や処遇改善につながる環境整備は、当市においても建設産業の担い手を確保していく上で重要であることから、国や他自治体などの動向を注視する。

熱中症対策
障がい者雇用の水増し
国保料、介保料の値上げ
ふるさと納税を活用した復興支援等

統合新庁舎の用地購入は必要か健康応援都市等の事業へ予算を!

二木 孝之 (立憲改)

質問 統合庁舎の用地購入費は30億円と見込まれている。用地購入費も庁舎整備基金に積み立てられているが、用地確保のめどは今日においても進展していない。健康応援都市に関する事業等に使うべきではないか。

回答 現段階では、市中心エリアの具体的な用地の特定に至っていないが、市中心エリアでの統合の可能性について検討していく。

質問 高齢者夫婦などの場合、どちらかが亡くなったことによる各種手続は、非常に煩雑で難しい。総合相談窓口やコンシェルジュの仕組みが必要であるが、本市の取り組みは

回答 高齢者の進展に伴い、高齢者に寄り添い手続のサポートができる仕組みは、ニーズが高まる。現在、両庁舎における暫定的な対応方策を見据えて、相談・申請等の総合相談窓口について検討している。

質問 待機児童が多い1歳児対策として、平成30年度に開設された、新規認可保育所の4・5歳児の枠を使った1歳児1年保育は高く評価する。今後の対応について問う。

回答 平成30年度の実施事業者に対し、来年度も引き続き事業の実施を要請した。来年度に新規開設予定の2園についても調整している。



ことしの西東京市の猛暑対策は?田無駅南口駅前広場の進捗は!

坂井 かずひこ (立憲改)

質問 ことしはまれに見る猛暑だったが、市が取り組んでいる熱中症対策を問う。

市長 市では、7月に田無駅と保谷駅において、熱中症予防のチラシを配布し、8月は首脳部会議において関係部署に熱中症予防の対策を指示した。また、環境省等が賛同する「熱中症予防声かけプロジェクト」の賛同会員として参加し、予防の啓発を行っている。

質問 田無駅南口駅前広場の整備の進捗状況を問う。

市長 5月21日に権利者を対象とした説明会を開催し、事業スケジュールなどの説明をした。欠席者にも個別に内容を説明し、ご意見・ご要望等を伺った。

質問 高齢化が進む中で、西東京市シルバー人材センターにおける会員数や就業者数はどうなっているのか。また、新たな取り組みなど



熱中症予防に関するチラシを配布「街頭声掛け運動2018夏」

Infographic titled 'ルールを守って正しく乗りましょう' (Follow the rules and ride properly) with illustrations of bicycle safety rules and QR codes for more information.

一般質問 (4)



公園の指定管理者主催による走り方教室

質問 統合庁舎の位置が決

後について

保谷庁舎解体

について

見直しの検討

を今後進めて

いく。

市長

道路の

整備・利用状

況を検証し、

状況を改善せよ。

市長

道路の

整備・利用状

況を検証し、

状況を改善せよ。

市長

道路の

整備・利用状

況を検証し、

状況を改善せよ。

市長

道路の

整備・利用状

況を検証し、

状況を改善せよ。

市長

道路の

整備・利用状

況を検証し、

状況を改善せよ。

市長

道路の

整備・利用状

況を検証し、

状況を改善せよ。

市長

道路の

整備・利用状

況を検証し、

状況を改善せよ。

市長

道路の

整備・利用状

況を検証し、

状況を改善せよ。

市長

道路の

整備・利用状

況を検証し、

状況を改善せよ。

市長

道路の

整備・利用状

況を検証し、

状況を改善せよ。

市長

道路の

整備・利用状

況を検証し、

はなバスについて
質問 交通空白地域の柳沢地域から西武柳沢駅への移動支援に早急に取り組むべ

市長 路線バスの代替手段の必要性を検討する。
質問 はなバス運行地域に

もつと健康！もつと便利に！
住みやすい西東京市へ！

酒井 こう一郎 (自民)

意見 幼児教育・保育の無償化は我が国にとって非常

に重要な政策である。早期無償化を求める。青梅街道の無電柱化を強く要望する！！

質問 幼児教育無償化の制度の概要について問う。
答弁 国において、3〜5歳までの全ての子ども及び0〜2歳までの住民税非課税世帯の子どもの幼稚園、保育所、認定こども園の費用の無償化措置に加え、認可外保育施設の無償化措置の対象範囲を定めており、新制度に移行していない私立幼稚園については、公平性の観点から利用者負担額を上限としている。2019年10月より無償化するとされている。

意見 旧青梅街道は田無が栄えた歴史ある道で、災害時の一般緊急輸送道路である。市役所、田無駅、田無警察署、佐々総合病院、西東京中央総合病院など南部地域への起点となる必要不可欠な道であり、防災力と景観の向上を実現する電柱の地中化を強く要望する。

幼児教育・保育の無償化へ！！
青梅街道から電柱をなくそう！！

浜中 のりかた (自民)

ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりと
通学路の防犯カメラ設置について

田中 のりあき (自民)



通学路に設置されている防犯カメラ

質問 第2回定例会の答弁で、ひばりヶ丘駅南口の駅前交番については、4月以降警視庁と複数回意見交換を行っているとのことだが、現状の協議内容を問う。

答弁 ひばりヶ丘駅南口駅前交番の移転に関する意見交換を進める中で、西武鉄道側からも、警視庁に対して、駅南口駅前広場に面した西武鉄道敷地内への交番移設について改めて提案があったと聞いている。

質問 ことし5月7日、新潟県新潟市西区に住む小学2年生の女子児童が、友人と別れ1人で下校する途中に20歳代の男に殺害され、JR東日本越後線に遺体を遺棄され、上り列車にひか

れたことで発見された。こうした痛ましい事件を起こさせないためにも、防犯カメラ設置による抑止効果は高いと思われる。西東京市として、国や都に対し、防犯カメラの増設に向けた補助金の拡充を求めるべきと考え、見解を問う。

答弁 西東京市では、平成28・29年度の2カ年で都の補助金により、防犯カメラを各小学校の通学路に5台、計90台設置した。防犯カメラを設置した効果は、児童生徒の安全確保と地域全体の防犯に寄与している。拡充の要望は、他市の状況を踏まえ、対応を検討する。

金融機関の大幅な人材削減
これを機に中途採用の拡大を

保谷 なおみ (自民)

職員の中途採用について

質問 金融機関で大幅な人員削減が進められている。これを機に、人材の中途採用の拡大を進めるべきと思うが、見解を問う。

活動指導員の配置、夜間や休日の留守番電話対応を開始し、教員が子どもたちと向き合う時間や授業の準備に注力できる時間を確保できると考える。学校事務の共同化は、小中学校における効率的な学校運営体制の実現と、OJT等を通じた事務職員の計画的な人材育成に有効だと考える。

質問 中央図書館の改修計画が進んでいると聞くが、現状と進捗を問う。

質問 豪雨対策、分煙対策について

小林 たつや (自民)

市長 約10年間の暫定的な活用を想定している。
質問 民間と積極的に連携し効果的な市民サービスを提供すべきだ。
市長 民間活力を活用し、官民連携事業を幅広く検討する。

市長 民間活力を活用し、官民連携事業を幅広く検討する。
質問 公園に指定管理者制度を導入して3年が経過した。成果と課題は。
市長 利活用の幅が広がった。拡充について検討する。

市長 利活用の幅が広がった。拡充について検討する。
質問 農地のあるまちをPRすることはまちの魅力向上だ。市の取り組みは。
市長 効果的な情報発信を続けていきたい。

市長 効果的な情報発信を続けていきたい。
質問 平成30年度からスクールサポートスタッフや部

質問 豪雨対策、分煙対策について
市長 豪雨対策は市民意見等を踏まえ、まとめている。
質問 市内観光課の設置について見解を問う。
答弁 近隣自治体の動向等を踏まえ、検討する。

質問 市内観光課の設置について見解を問う。
答弁 近隣自治体の動向等を踏まえ、検討する。

質問 市内観光課の設置について見解を問う。
答弁 近隣自治体の動向等を踏まえ、検討する。

質問 市内観光課の設置について見解を問う。
答弁 近隣自治体の動向等を踏まえ、検討する。

質問 市内観光課の設置について見解を問う。
答弁 近隣自治体の動向等を踏まえ、検討する。

質問 市内観光課の設置について見解を問う。
答弁 近隣自治体の動向等を踏まえ、検討する。

質問 市内観光課の設置について見解を問う。
答弁 近隣自治体の動向等を踏まえ、検討する。

保谷庁舎敷地跡は当面暫定利用
統合庁舎についても検討の可能性

稲垣 裕一 (自民)

保谷庁舎敷地

質問 新庁舎の適地が見つからない場合は、保谷庁舎跡地が新庁舎の位置になることも想定される。取り壊し後の跡地については、当面は暫定的な利用で間違いないのか。

質問 行政サービスエリア(圏域)については、平成31年度から平成35年度にかけて、人口構造の変化や公共施設等総合管理計画を考慮し、これからの西東京市のあるべき姿を示すべき。市長はなぜ、今圏域を確定しようとするのか。

質問 本市にとって必要な公共施設保有量、身の丈に合った保有量は。

市長 平成45年度までに10%削減を目標とし、計画の見直しの中で取り組む。

市長 取壊し後も、市民課総合窓口は残るが、正規職員の配置はどうなるのか。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。

市長 エリア(圏域)設定図を示し、地域ネットワークの整理を行う。



一般質問(5)、用語の解説、議員研修会、議会 NEWS

現代社会「備えよ常に」は
市民生活にあるべき姿だ

遠藤 源太郎(自民)

田無駅南口広場実現と隣接地の再開発は。

都市計画マスタープランに基づき誘導していく。

農地貸借の円滑化が施行。市民のかかわりは。

市民農園の開発が容易になり利用しやすくなる。

石神井川のハザードマップは現実的ではない。

都の浸水予想に市独自の要素を加えたマップ作成は整合性等の課題がある。

大雪・高温・巨大台風をはじめ、地球規模で気候変動が顕著だ。市民や地域でできる対応策は。

CO2の増加がメカニズムだ。市民・企業者に温暖化対策を啓発する。

高齢化や施設の老朽化は待ったなし！市長はどう立ち向かうのか！

浅野 高司(自民)

市長からは先行きが不安になる説明ばかりだ。

厳しい財政状況をどのように認識しているのか。

今後の財政運営は極めて厳しい財政状況が継続するとの認識のもと、適切な執行管理を行うことで財政の健全化と基金残高の確保を図り、健全で安定的な財政運営に努める。

国民健康保険について、26市中、西東京市と立川市だけが保険料で、2市以外は保険料と保険税の統一の検討はしたのか。

国によると、それぞれ担当部署、時効の関係等が複雑であることから、今

西東京市エコデイストリクトとは何をするのか。

アメリカで始まった都市開発の手法だ。環境負荷の小さな都市をつくる手法で、生産緑地を積極的に保全し適切な開発に導く。

青少年育成団体のモットー「備えよ常に」は、防災対応等学ぶことが多い。

日ごろから身を守るための備えを呼びかけており、その重要性を周知する。

自転車は、被害者にも加害者にもなる。安全運転やマナーと、自転車保険の重要性も広げよう。

例えば、ながらスマホはどちらにもなる。安全運転を常にPRしていく。

回の制度改正では保険料と保険税を一体化する検討はしていないと伺っている。

選挙の投票率アップについて、どのように考えているのか。

選挙に関心を持つてもらうため、投票の呼びかけ、独自PR動画の作成等の啓発をしている。また、選挙啓発ポスターの募集、模擬投票等により若い世代へも働きかけている。

老朽化した小・中学校の建て替えの財源をどのように考えているのか。

学校施設の長寿命化計画策定に合わせ、教育委員会と調整を図り、計画的に施設の更新を検討する。

用語の解説



*街中いきいーなサロン

地域の方々が主体となって実施する通所型サービス。誰でも気軽に参加して地域の住民とつながることができる居場所・サロン。

*サウンドディング調査

市有地などの有効活用に向けた検討に当たって、活用方法について民間事業者から広く意見、提案を求め、「対話」を通して市場性等を把握する調査。

*子育て世代包括支援センター

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、支援プランの策定や、

母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行う。

*障害平等研修

障害者差別解消法を推進するため、障害者の社会参加や多様性に基づいた共生社会をつくることを目的として、障害者自身がファシリテーターとなつて進めるワークショップ型の研修。

*エコデイストリクト

環境にやさしく人々の健康を応援する持続可能な都市を目指して、1つの地区内で、建物やオープンスペースに加え、緑あふれる街路をつくり、農地を保全し、雨水の活用やエネルギーの供給などの仕組みも導入するまちづくりの取り組み。

議員研修会

議員の資質向上と政策立案のため、議員研修会を開催しました

日時 平成30年7月19日 午後2時～4時30分
テーマ 「最近の都市農業をめぐる新たな法律と制度について」
講師 一般社団法人 東京都農業会議事務局長 北沢 俊春 氏



議会 NEWS

政務活動費の領収書等のホームページ公開を始めました！

西東京市 検索

西東京市ホームページ<トップ画面>



これまで西東京市議会では、政務活動費の収支報告書と収支概要をホームページで公開し、領収書等を含む全ての書類は議会図書室での公開としていました。昨今、全国的に政務活動費の使途の透明性・厳格化及び公開が求められていることから、平成29年度分の政務活動費収支報告から領収書を含む関係資料についてもホームページで公開します。



政務活動費とは

議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、会派に交付するものです。

当市議会では、議員一人当たり年額24万円(月額2万円)を支給しています。

主な使途としては、調査研究に要する事務経費のほか、地方自治に関する書籍の購入、先進施策を行っている地方自治体への視察や、議会に関する研究フォーラム等への参加、議員の議会活動報告発行等の経費に充てています。

「政務活動費の収支概要」をクリック！

委員会の審査から、会議の開催状況、会議録の公開予定

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第3回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

【第2次総合計画（後期基本計画）に示す施策の目標について】

【説明】総合計画条例第5条「市長は、基本構想及び基本計画に示す施策の目標を策定し、変更し、又は廃止するときは、当該基本構想等について議会の議決を経なければならぬ」との規定に基づき、後期基本計画において施策の目標の修正が生じるため提案するものである。

【主な質疑】

問 行財政改革は市民負担をもちたらず値上げや有料化と考えている。行財政改革と市民の暮らしについて、どのように考えているのか。
答 行財政改革は、持続可能なで自立的な自治体経営を確立する上で極めて重要な取り組みであると考えている。現在策定を進めている第2次総合計画（後期基本計画）においても、戦略的な行政資源の活用と行財政改革の一体的な推進として位置づけている。戦略的に行政資源を配分する取り組み、行政評価、市民意識調査を活用しながら、選択と集中を進めるとともに、財政的な側面から支えるためにも、民間活力の活用促進、また市民協働などアクションプランで位置づけた取り組みを今後も続ける。問 今回の審査における指

摘事項は、どのように反映されるのか。
答 本議案は、施策の目標までを想定している。原案にある、現状と課題等については、本議案が確定した後には修正する。本日はいただいた意見等は修正を想定している。

問 行政サービスにおけるエリア4圏域に包括支援センターが8カ所ある。1圏域2カ所との考え方は固まっているのか。4圏域の考え方が、庁舎統合に向けた取り組みの中にかかわってくるのか。
答 地域包括支援センターは高齢者に関する総合的な相談支援を担っている。今回、エリア設定の再構築は、4つの日常生活圏域と8つの地域包括支援センター地区をベースとして地域づくりを進めていきながら、検証していく。統合庁舎の位置は、市の中心エリアで現在検討を進めている。庁舎統合方針の中でも、庁舎は市民サービスの提供機能と事務執行機能、議会機能といった公用機能、庁舎が持つべき機能、市民交流機能、災害時における防災拠点の機能や、情報通信等のICT機能といった公共機能を有していることから、機能の集約化による効率化、機能の分散化による利便性の向上といったバランスにも配慮する必要がある。エリア（圏域）の考え方も踏ま

文教厚生委員会

「子ども条例」

【説明】日本国憲法や児童の権利に関する条約、児童福祉法に代表される子どもに関連する法律の趣旨などを踏まえ、次世代を担う全ての子どもたちが健やかに育つ環境を整え、理念を共有するための条例を提案するものである。

【主な質疑】

問 いじめ、その他の権利侵害にかかわる条例の規定の考え方は。
答 これまで2回の文教厚生委員会でもさまざまな意見をいただき、十分検討してきた。審議会の答申については最大限尊重したい。また、あまり具体的に過ぎると取りこぼす可能性があるのではないかと危惧をしていることを踏まえ、パブリックコメント、市民説明会を行う中でいただいた意見を十分に配慮しながら、今回このような条例案にした。

問 広報や啓発に対して一定の方針があるのか。
答 条例が可決された際には、子育てフェスタや市民まつりにおいて、普及啓発する。一番大事な子どもたちに対する広報は、各小・中・高校の児童・生徒に条例に関するリーフレットの配布を考えている。その後の取り組みについては新年度に向けて検討したい。

【結果】賛成多数で可決

問 地域包括支援センターについて、第1号被保険者がおおむね3千人から6千人未満を1つの地区とすると言われていた。しかし、2025年には地域包括ケアシステム構築の段階で既に6千人を超えている。西東京市の人口推計で既に6千人を超えているため、その段階で地域包括支援センターの8つの地区を見直す可能性もある。それがわかっている、なぜ今8つの地区を設定するのか。学区と合わせて見直していくほうがいいのではないか。
答 圏域は地域の多様化・複雑化から、今回、エリアの再構築を計画の中で位置づけた。今後、見守りや支え合いなどの福祉の分野との関係性が強まることを想定されているので、今回は福祉の圏域をベースの一部を見直したエリアの設定をお示ししている。後期基本計画の5年間のものでは、現在の行政サービス、地域のネットワークの整理を行っていきたくと考えている。今回位置づけることで、今後検討が始まる他の計画でも、この圏域の考え方をベースとして検討がなされる。



ける。具体的には、来年の夏休みが明けるとしては開設できるように準備をしていきたいと考えている。

問 副読本や逐条解説を作成することだが、時間経過後、見直し等を考えているのか。
答 まず基本となるものをつくり、運用する中で改正の必要が生じる場合は、逐条解説の見直しの必要があると考えている。

問 市外の保育園、幼稚園、学校に通う18歳までの子どもたち、支援学校に通う子どもたちには、市内の情報が入りづらい状況であると考えるが認識は。
答 市内在住で市外に通うお子さん、特別支援学校などに通うお子さん等も含めて、しっかりとカバーできる方法を検討していきたいと考えている。

【結果】賛成全員で可決

付託された議案、請願・陳情はありませんでした。なお、市から（仮称）小学校跡地公園整備について、ひばりヶ丘駅北口についての説明があり質疑を行いました。



建設環境委員会

付託された議案、請願・陳情はありませんでした。なお、市から（仮称）小学校跡地公園整備について、ひばりヶ丘駅北口についての説明があり質疑を行いました。

会議録の公開予定

会議名	冊子	ホームページ
・本会議	・情報公開コーナー ・議会図書室 ・市内図書館	11月中旬 11月下旬
・常任委員会 ・議会運営委員会 ・予算特別委員会 ・決算特別委員会	・情報公開コーナー ・議会図書室	12月中旬 12月下旬

会議の開催状況

（平成30年7月～10月）

7月	20日 議会報編集委員会
8月	28日 議会運営委員会 31日 第3回定例会・本会議（議案等上程、議決、付託）、議会運営委員会、予算特別委員会、議会報編集委員会、会派代表者会議
9月	3日 本会議（一般質問） 4日 本会議（一般質問） 5日 本会議（一般質問） 6日 本会議（一般質問、議案上程、付託）、議会運営委員会 7日 企画総務委員会、文教厚生委員会 10日 建設環境委員会 11日 予算特別委員会、決算特別委員会 12日 予算特別委員会 13日 議会運営委員会、会派代表者会議 19日 本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程、議決）、議会運営委員会、企画総務委員会、文教厚生委員会 20日 決算特別委員会 21日 決算特別委員会 25日 決算特別委員会 26日 決算特別委員会 27日 決算特別委員会、議会運営委員会 28日 決算特別委員会、議会運営委員会
10月	1日 決算特別委員会、本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程、議決）、議会運営委員会

予算・決算特別委員会の審査から

予算・決算特別委員会の審査から

平成30年度補正予算と平成29年度決算の主な審査内容をお知らせします。
 ◇質問の詳細は会議録に掲載しています。「会議録の公開予定」は7面をご覧ください。

平成30年度補正予算

◆一般会計(第2号)

【説明】歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ27億339万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ725億1,262万3,000円とするものである。

【主な質疑項目】

- ・東京都の市町村総合交付金の政策連携の内容と期間、予算化した項目とできなかった項目の理由について
- ・寄附金におけるふるさと納税の取り組み状況と人によさしいまちづくり条例による金銭納付の理由と緑地の確保について
- ・指定管理者利益還元分のそれぞれ前年度比増減し

た理由と文化芸術振興基金の残高及び活用方針について

- ・北町五丁目建物解体等工事の遺贈の経緯、庁内検討経過、ルールの構築、活用方法、積算内訳、アセスメントの対応について
- ・振興基金積立金のいこい1などの商標使用料の状況使用の許可についての具体的な例について
- ・子ども条例推進事業費の事業内容、職員の理解推進、教育委員会の役割と連携、役割を担う方々への周知方法について
- ・生活保護費の進学準備給付金の事業内容、積算内訳、対象学校、進学率の推移について
- ・小学校校舎等バリアフリー

平成30年度各会計補正予算の概要

会計名	当初予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	698億923万3,000円	27億339万円	725億1,262万3,000円
特別会計			
国民健康保険	192億8,540万7,000円	6億7,747万6,000円	199億6,288万3,000円
下水道事業	28億1,540万1,000円	2,867万8,000円	28億4,407万9,000円
駐車場事業	1億2,704万1,000円	2,532万9,000円	1億5,237万円
介護保険	166億870万7,000円	2億2,564万8,000円	168億3,435万5,000円
後期高齢者医療	46億1,518万5,000円	3,358万5,000円	46億4,877万円
合計	1,132億6,097万4,000円	36億9,410万6,000円	1,169億5,508万円

※一般会計当初予算額は、補正予算(第1号)46億3,277万円の減額を含む。

平成29年度決算

◆一般会計

【説明】歳入決算額は720億441万2,960円、歳出決算額は703億4,674万2,367円である。

【主な質疑項目】

- ・市税の徴収率の目標と達成状況、ふるさと納税の影響について
- ・新座市の図書館運営管理費負担金に関して新座市の利用状況、負担金の考え方、適切な水準、相互利用、協議の状況について
- ・職員の時外勤務手当の支給対象者、管理職の範囲、管理監督者の考え方について
- ・所管別の庁用車の使用状況に関して台数の増減、使用回数、少ない理由、庁舎暫定統合に向けた庁用車の削減について
- ・証明書等コンビニ交付の利用状況、マイナンバーカードの交付との関係、利用者の年齢層、周知の工夫について
- ・市税と保険料の滞納整理

1. 改修工事実施設計の対象校、理由、工事内容、工事の時期と児童への対応状況、大規模改修工事の際、一定内容の工事が実施されるかについて

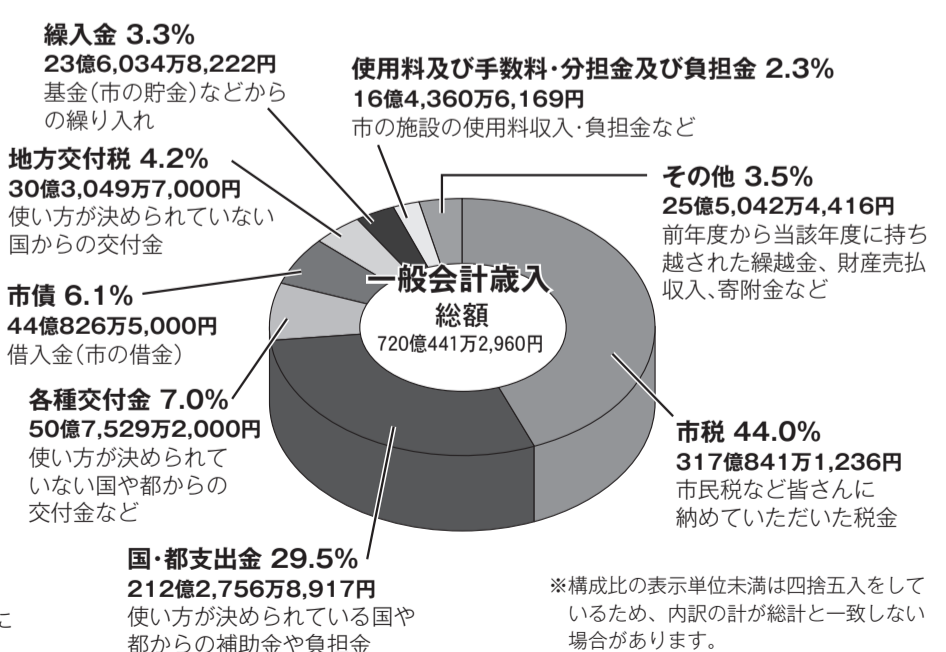
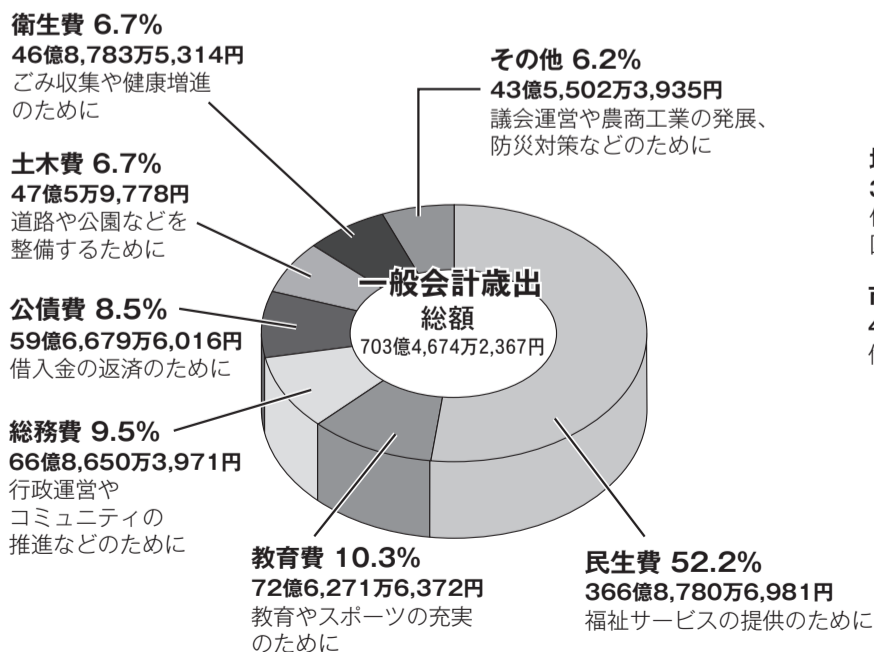
- ・小学校ブロック塀等安全対策改修工事の対象校、工事内容、実施時期、残った箇所等の危険度の周知、ブロック塀以外の危険性の認識について
- ・国民健康保険特別会計(第1号)
- ・下水道事業特別会計(第1号)
- ・駐車場事業特別会計(第1号)
- ・介護保険特別会計(第1号)
- ・後期高齢者医療特別会計(第1号)
- 【結果】賛成全員で可決

平成29年度各会計決算の概要

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	781億1,462万1,000円	720億441万2,960円	703億4,674万2,367円	16億5,767万593円
特別会計				
国民健康保険	225億2,248万7,000円	225億3,544万8,309円	218億5,824万666円	6億7,720万7,643円
下水道事業	26億4,684万4,000円	26億3,695万4,388円	26億827万5,727円	2,867万8,661円
駐車場事業	1億4,692万2,000円	1億4,525万7,894円	1億1,992万8,165円	2,532万9,729円
介護保険	164億4,623万3,000円	161億6,056万6,933円	159億4,361万6,384円	2億1,695万549円
後期高齢者医療	44億2,426万2,000円	44億915万6,533円	43億8,623万3,003円	2,292万3,530円
合計	1,243億136万9,000円	1,178億9,179万7,017円	1,152億6,303万6,312円	26億2,876万705円

の流れの相違点、財産調査の実施状況、分割納付の考え方について

- ・福祉会館における健康体操の実施状況、参加者数、評価、課題について
- ・障害者の移動支援サービス助成費の増加理由、利用の状況、担い手の確保について
- ・児童虐待相談件数から見える子ども家庭支援センターと教育委員会の連携とその継続について
- ・一時預かり保育と延長保育の不用額が生じた理由について
- ・女性の働き方サポート推進事業委託における情報発信、周知実績、市内外の利用率について
- ・私道整備工事に関して受益者負担の検討状況、スケジュール、待機者の待ち期間について
- ・自転車駐車場別待機状況におけるひばりヶ丘駅南口の待機状況の解消策について
- ・生け垣助成の申請数及び実績、施策の多様化の検討について
- ・通学路安全対策として防犯カメラを設置した評価効果について
- ・学力向上対策事業の取り組みの考え方、周知、申し込み、受講状況、評価今後の進め方について
- ・学校別保護者の要望における体育館へのエアコン設置の考え方、課題について
- ・小学校校庭の芝生維持管理の適正な管理の仕組みについて
- ・放課後子供教室の担い手支援、実施校の状況、市長部局との連携の課題について
- ◆国民健康保険特別会計 【結果】賛成多数で認定
- ◆下水道事業特別会計 【結果】賛成少数で不認定
- ◆駐車場事業特別会計
- ◆介護保険特別会計
- ◆後期高齢者医療特別会計 【結果】賛成全員で認定



委員会視察 REPORT

企画総務委員会視察報告

日程・視察先	参加 委員数
5月8日 兵庫県淡路市	8人
5月9日 兵庫県伊丹市	
報告者 企画総務委員長 二木 孝之	

兵庫県淡路市

「リース方式による庁舎建設検討の過程」について

淡路市では、平成17年の合併に向け、新市まちづくり計画で合併後に合併特例債で本庁舎を建設することとし、それまでの仮設庁舎を5年リースすることに決定した。

その後、厳しい財政状況のため、本庁舎建築を断念し、リース残額を前倒して仮設庁舎を買い取ったが、合併10年を迎えるにあたり、現庁舎の抱える諸問題を解決し、住民サービスの向上や行政効率を一層高めるため新たに本庁舎を増築することとなった。当初は50～60億円程度で庁舎を集約するコンセプトが決められていたが、国が決めた財政指標値はそれらを早期に完成できる値ではなかったため、ソフトランディングの手法を選択し、およそ10年で2号館が完成し、当初の予定額に対し5分の2程度の経費でほぼ当分の間の姿を形成した。

兵庫県伊丹市

「公共施設マネジメント基本条例」に

ついて

伊丹市は、平成26年に建物施設やインフラ施設の老朽化・更新問題から、施設の今後のあり方について基本的な方向性を示す「公共施設等総合管理計画」を策定した。

公共施設マネジメントは長期的かつ継続的な取り組みが必要となる。しかし、社会情勢・政策転換・人事異動等そのときのさまざまな要因によって、「公共施設等総合管理計画」が風化してしまうおそれがあった。

そこで、継続性を保つためには法的根拠が必要であるという考えから、公共施設マネジメントの条例化を検討した。平成28年には条例を施行し、基本的な理念や最低限の事務作業などの明文化や、基本計画の策定の根幹となる総量削減を規定した。

現在は市民との情報共有の取り組みとして、マンガ・パンフレット・出前講座など対象者に応じた媒体で市民に情報発信をしている。



文教厚生委員会視察報告

日程・視察先	参加 委員数
5月17日 北海道札幌市	10人
5月18日 北海道札幌市	
北海道千歳市	
報告者 文教厚生委員長 浜中 のりかた	

北海道札幌市

「白石区複合庁舎」について

札幌市では、昭和47年に建築した旧白石区役所の老朽化によって、施設維持が困難になった。また、旧区役所は公共交通でのアクセスが不便という課題もあった。そこで、移転新築の用地確保等の要望が町内連合会等から出され、市議会でも議論があった。その後、市が白石駅近くの用地を先行取得し、区民ワークショップや複合庁舎整備に関する検討会等を経て、白石区複合庁舎整備基本計画を策定し、区役所、保健センター、区民センター等の複合庁舎基本方針を整備し、平成28年度より白石区複合庁舎の供用が開始された。駅の近くに複合庁舎を建設したことによって、市民の利便性が飛躍的に向上した。

「わくわくホリデーホール」について

札幌市では老朽化して閉館となった旧札幌市民会館の跡地に札幌市民ホールを建設した。その後、ネーミングライツを導入し、愛称を「わくわくホリデーホール」とした。当初は

暫定的な施設としての利用を予定していたため、費用が安く済むリース方式によって建設された。平成26年度末でリース契約は終了し、市に無償譲渡された。札幌市の文化施設を整備する計画の中で、取り壊す予定だったが、耐震等の問題がないので現在も使用している。結果、市民の利用率は非常に高く、全国からリース方式の先駆けとして注目されている。

北海道千歳市

「ちとせ版ネウボラ」について

千歳市では平成26年度から「子育てするなら、千歳市」をキャッチフレーズに妊娠・出産から子育て期(おおむね18歳)までの切れ目のない支援を提供し、子育て世代が幸せを実感できる「子育てのまち」を目指して来た。3年間で38事業を開始し、平成28年からちとせ版ネウボラを開始した。これは全ての妊婦、母子、子育て家庭に対して、直接のアドバイスや援助の機会を確保し、生まれ来る子どもたち一人一人の幸福を実現しますという理念を持つ、子育て政策であり、我が市にも大いに参考になった。



建設環境委員会視察報告

日程・視察先	参加 委員数
7月4日 愛知県岡崎市	9人
7月5日 愛知県名古屋市	
愛知県知多市	
報告者 建設環境委員長 森 信一	

愛知県岡崎市

「中央クリーンセンター運営事業」について

岡崎市では、環境への負担が少なく持続的発展が可能な循環型社会の形成を目指している。環境共生都市の実現に向けた取り組みについて視察を行った。

ガス化溶融炉では、発生する熱をボイラーで回収し、蒸気タービン発電機により高効率の発電を行っている。高温溶融処理されたごみはスラグ・メタルにされ、アスファルト合材や建設機械のおもりとして有効利用している。毎日排出されるごみの処理は、自治体共通の課題である。ガス化溶融処理により最終処分量を低減することが可能であること。また、ごみ処理の過程において発生するエネルギーを電気に変えて再利用する技術などを学ばせていただいた。スラグなどの資源化については、当市でも似たような取り組みをしているが微妙な違いもあり参考になった。

愛知県名古屋市

「大江破碎工場運営事業」について

名古屋市では、不燃ごみ、粗大ごみを焼却、溶融施設で搬入する前段階でハンマーによる破碎・科学を応用した機械選別処理を行っている。名古屋市唯一の粗大ごみ処理施設について視察を行った。

愛知県知多市

「朝倉駅周辺整備事業」について

知多市では、都市計画マスタープランで朝倉駅周辺の整備を行うとしている。本市でも、都市計画道路3・4・24号田無駅南口線交通広場の整備を進める上で駅前周辺整備について視察を行った。

知多市では、行政だけではなく、市民ワークショップを開いて利用者目線で多様なアイデアが提案されている。駅前の整備事業は、本市でも進められているが、現状では課題点も多くある。本市でも、今後の駅前広場の整備を進める上で参考していく必要がある。



議会運営委員会視察報告

日程・視察先	参加委員数
7月12日 滋賀県大津市	9人
7月13日 兵庫県加古川市	委員外議員 8人
報告者 議会運営委員長 佐藤 公男	

滋賀県大津市

「議会BCP」について

大津市議会が策定している、大津市議会BCP(業務継続計画)の概要を伺うとともに、訓練内容や、災害時に発動した経験から課題、見直しについて視察を行った。

視察内容として、議会は合議機関であることから、意思決定に時間がかかり、議事運営以外の指揮命令系統がなく執行権がない議会の弱み、議会は災害時の現場対応責任者でない立場、環境にあり、目の業務に忙殺されることなく、一歩先を見た復旧・復興議論に専念できる議会の強み、災害時の議会と執行部の役割、責任について説明を受けた。特徴として、市の災害対策本部設置後、速やかに議長、副議長、各会派代表者で構成する議会対策会議を設置し、議会としての意志決定前の事前調整をする。市(災害対策本部)との関係として、議会は自らの役割を踏まえ、災害情報の迅速な収集等に当たり議会内の体制整備とあわせて市との協力・連携体制を構築している。こう

した取り組みを本市としても検証し、災害時における体制を構築していきたい。

兵庫県加古川市

「議会事務事業評価」について

加古川市議会は、平成27年度から議会による事務事業評価を実施し、翌年度予算への提言を行っている。

事業内容として、9月定例会中の各常任委員会で、決算審査の一環として、平成27年度は市の公開事業評価と同じ15事業、平成28年度からは各会派で候補事業を抽出し、議会運営委員会で選定した、各常任委員会1事業を実施している。

評価方法は、事業に対する理事者側への質疑後、事務事業評価シートに記載し、委員間討議を経て評価結果を委員会としてまとめ、委員長は委員会審査報告及び事務事業評価表を作成し議長に提出する。各常任委員会の評価結果に基づき、決議案を提出している。



議決結果 (議案、請願・陳情)、意見書、決議、次回定例会のお知らせ等

第3回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成 ×反対

Table with columns for Party (会派), Item Name (件名), and Result (結果). Rows include various budget items, regulations, and resolutions.

※1 議長は採決に加われないため、採決時は4名。 ※2 一部退席

請願・陳情の結果

() は付託委員会

採択されたもの

- 東海第二原発の運転延長を行わないことを求める請願 (企画総務)
○東京都に、第32回オリンピック競技大会(2020/東京)の開会式に競技施設等の工事従事者の入場行進を求める等の意見書提出を求める陳情 (文教厚生)

継続審査となったもの

- 仮設庁舎は無駄であるので市民合意を求める陳情
○仮設庁舎整備の見直しを市民参加で行うことを求める陳情

保谷庁舎の耐震診断を行い、診断結果を市民に公開することを求める陳情

○保谷町5丁目市有地に関する陳情

○保谷町5丁目市有地に関する陳情

○田無庁舎市民広場への仮設庁舎建設を断念し、災害に備え、ケヤキの植栽等を壊さないための陳情 (以上、企画総務)

○障害者の「移動支援」サービスの内容の改善に関する陳情 (文教厚生)
○政務活動費に関する陳情 (議会運営)

今定例会で可決した意見書・決議

第32回オリンピック競技大会(2020/東京)の開

会式に競技施設等の工事従事者の入場行進を求める意見書

【提出先】 東京都知事

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣

【提出先】 東京都知事 石神井川及び白子川流域浸水予想区域の早急な更新を求める意見書

【提出先】 東京都知事 障害者雇用「水増し」問題について、国会の閉会中審査で原因の徹底究明と再発防止対策の抜本的な強化を図ることを求める意見書

内閣総理大臣、厚生労働大臣

公共工事請負業者に、建設キャリアアップシステムへの登録及びカードリー

ダイ設置を促すことを求める意見書

【提出先】 国土交通大臣

【提出先】 東海第二原発の運転延長を行わないことを求める意見書

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、環境大臣、原子力規制委員会委員長

【提出先】 西東京市第2次総合計画(後期基本計画)に示す施策の目標に関連する附帯決議

西東京市マスコットキャラクター「いこいな」等の使用に関する決議

西東京市マスコットキャラクター「いこいな」等の使用に関する決議

次回定例会のお知らせ

第4回定例会は11月16日(金)から開催

詳細は、ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

平成30年7月の西日本豪雨により被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます
西東京市議会議員一同は、平成30年8月3日に全国市議会議長会を通し、30万円を被災地へ送りました。

西東京市議会議員選挙は平成30年12月23日(祝)です
現議員の任期満了に伴う市議会議員選挙は平成30年12月23日(祝)に投開票が行われます。

西東京市議会主催 第7回議場コンサート ~金管アンサンブル~
議場で生の演奏に触れていただくことで「議場」を、そして「議会」を身近なものとして感じていただくため、定期的で開催しています。お気軽にお越しください。

編集後記
一面のトピックスでもご紹介した通り、西東京市子ども条例が全会一致で可決しました。多くの議員が質疑のテーマに取り上げてきた子ども条例は、西東京市のまち全体で子どもの育ちを支え、子育てを応援していくという総合条例です。